

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱 新旧対照表（案）

改正案	現行
<p>（２）障害者総合支援事業費補助金</p> <p>① 障害者自立支援機器等開発促進事業</p> <p>ア 平成２２年４月１６日障発０４１６第６号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害者自立支援機器等開発促進事業実施要綱」に基づき、「支援機器開発機関」（以下「開発機関」という。）が行う事業</p> <p>イ 平成２６年９月３０日障発０９３０第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害者自立支援機器等開発促進事業（シーズ・ニーズマッチング強化事業）実施要綱」に基づき、「民間事業者等」が行う事業</p> <p>② 工賃向上計画支援事業（同右）</p> <p>③ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）（同右）</p> <p>④ 障害者就業・生活支援センター事業（モデル事業）（同右）</p> <p>⑤ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業（同右）</p> <p>⑥ 不服審査会経費（同右）</p> <p>⑦ 障害者自立支援給付支払等システム事業（同右）</p> <p>⑧ <u>地域生活支援拠点等整備推進モデル事業</u></p> <p><u>平成２７年４月９日障発０４０９第１０号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「地域生活支援拠点等整備推進モデル事業実施要綱」に基づき、都道府県又は市町村が行う事業</u></p>	<p>（２）障害者総合支援事業費補助金</p> <p>① 障害者自立支援機器等開発促進事業</p> <p>ア 平成２２年４月１６日障発０４１６第６号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害者自立支援機器等開発促進事業実施要綱」に基づき、「支援機器開発機関」（以下「開発機関」という。）が行う事業</p> <p>イ 平成２６年９月３０日障発０９３０第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害者自立支援機器等開発促進事業（シーズ・ニーズマッチング強化事業）実施要綱」に基づき、「民間事業者等」が行う事業</p> <p>② 工賃向上計画支援事業（同右）</p> <p>③ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）（同右）</p> <p>④ 障害者就業・生活支援センター事業（モデル事業）（同右）</p> <p>⑤ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業（同右）</p> <p>⑥ 不服審査会経費（同右）</p> <p>⑦ 障害者自立支援給付支払等システム事業（同右）</p>

別表

1区分	2種目	3 基 準 額	4 対 象 経 費	5 補 助 率
障 害 者 総 合 支 援 事 業 費 補 助 金	<u>地域生 活支援 拠点等 整備推 進モデ ル事業</u>	<u>厚生労働大臣 が必要と認め た額</u>	<u>「地域生活支援拠点等 整備推進モデル事業」の 実施に必要な賃金、共 済費、謝金、旅費、需用 費（消耗品費、燃料費、 会議費、印刷製本費及 び光熱水費）、役務費 （通信運搬費、手数料、 保険料及び広告料）、委 託料、使用料及び賃借 料並びに備品購入費</u>	<u>1 2</u>

別表

1区分	2種目	3 基 準 額	4 対 象 経 費	5 補 助 率
障 害 者 総 合 支 援 事 業 費 補 助 金	(新規)	(新規)	(新規)	(新規)